

一般質問通告議員

平成29年第3回（3月）定例会

- 1 山 川 香 一
- 2 樗 沢 諭
- 3 八 木 清 美
- 4 堀 川 義 徳
- 5 小 嶋 正 彰
- 6 渡 辺 幹 衛
- 7 阿 部 幸 夫
- 8 岩 崎 芳 昭
- 9 村 越 洋 一
- 10 宮 澤 一 照
- 11 木 浦 敏 明
- 12 霜 鳥 榮 之
- 13 高 田 保 則

一般質問通告要旨

平成29年第3回（3月）定例会

1 山川香一

1 交通事故防止のための安全対策の充実について

- 1) 妙高高原地域の池の平（ランドマーク妙高高原前）十字路は交通量も多く、雪や霧等で観光バス、観光客も非常に危険な状態である。市民も十字路に信号機の設置を強く望んだが進展しない理由はどのようなか。
- 2) 杉野沢地区の五叉路交差点は観光客も多く、積雪もあり、また変則交差点となっていることから危険であり、信号機の設置を強く望む声があるがどのような取り組みを行っているか。
- 3) 各地域での市道、県道での危険防止のためのカーブミラーの設置等の要望もあるがどのような取り組みを行っているか。
- 4) 交差点付近で交通事故防止の看板が設置されているが、場所や看板の大きさ、高さなどによっては運転者の見通しが悪くなる場合があるが、設置基準と責任はどのようなか。

2 海外観光客へのグリーンシーズンを含む積極的な宣伝について

先日テレビで、妙高市での外国人向けの民泊の取り組みが放送された。放送では台湾の人たちへの宣伝努力が実り、台湾からの家族旅行者が矢代地区へ民泊し、楽しむ様子が放送されており、企画や宣伝への努力、取り組みを高く評価したい。

同様に韓国への観光宣伝の取り組みが放送されており、ファン増加への磨き上げと誘客増への期待が大きい。特に海外への妙高戸隠連山国立公園のグリーンシーズンの宣伝について取り組みはどのようなか。

3 訪日観光客誘致に向けた観光戦略とPR看板の設置について

- 1) 妙高市の観光で訪日観光客誘致に向けた、地域固有の歴史や史跡の魅力アップ、妙高地域の特産品の海外宣伝も必要との声もあるが妙高市の戦略はどのようなか。
- 2) 道の駅あらいに妙高戸隠連山国立公園や鮫ヶ尾城跡、上杉景虎終焉の地、斐太遺跡の看板を作り歴史や魅力を宣伝すべきとの声もあるがどうか。

1 障がい者保健福祉、雇用施策について

- 1) 障害者総合支援法は、障がいの有無によって分け隔てられない共生社会を実現し、地域で自立した生活を営み、社会参加の機会の確保を基本理念としているが、障がいがあっても、高齢になっても、住み慣れた妙高で暮らせ、希望がゆきわたる福祉施策が必要と考える。

妙高市の平成 28 年の障がい種別ごとの手帳所持者の人数と「第 3 期妙高市障がい者福祉計画」の取り組みはどのようなか。

- 2) 相談支援の連携体制の整備と地域生活支援事業として、障がい者の生活やコミュニケーション支援のための地域活動と人材育成、活用の充実が必要と考えるがどのようなか。

- 3) 「障害者雇用促進法」では、民間企業の事業主に対し、法定雇用率 2.0%以上障がい者を雇うことを義務づけている。

厚生労働省による平成 28 年障がい者雇用状況の集計結果では、全国民間企業における障がい者の実雇用率は 1.92%と前年より約 2 万 1000 人増加し、過去最高となったが、法定雇用率達成企業の割合は 48.8%で半数程度に留まっている。

障がい者がそれぞれの適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができる雇用施策が必要と考えるが、市内民間企業の障がい者の雇用状況と事業所への取り組みはどのようなか。

- 4) 市町村の法定雇用率は 2.3%で、平成 28 年 6 月時点の障がい者の実雇用率は 2.43%、法定雇用率達成割合は 88.0%であった。

妙高市役所における、障がい者の雇用形態（正規、臨時、パート）と人数、実雇用率はどのようなか。

2 バリアフリー施策の推進について

- 1) 「バリアフリー法」では建築物、公共交通機関、車両等、道路などを新設、改良、導入する際においてバリアフリー化基準への適合義務や既存施設、車両等の基準適合の努力義務が課せられている。

高齢者や障がい者などに配慮し、快適に生活できる環境を整備し、バリアフリーを促進することが重要と考えるが市の取り組みはどのようなか。

- 2) 駅を中心とした地区や、高齢者、障がい者などが利用する施設が集中する地区で基本構想を作成し、重点的かつ、一体的なバリアフリー化事業に取り組み「人にやさしいまちづくり」が必要と考えるが現状と課題はどのようなか。

- 3) 東京オリンピック・パラリンピックを控え、観光案内ボランティア活動や宿泊施設のバリアフリー化の推進を支援し、外国人、障がい者、乳児連れ、高齢者らが安心して気軽に旅行ができるようにする「バリアフリー・ツーリズム」の取り組みが必要と考えるが市の取り組みはどのようなか。

1 高齢者の健康寿命を延伸する「予防接種」の推進について

国は「国民の健康寿命が延伸する社会」の実現に向けた予防・健康管理の取り組みの一つとして「肺炎の予防対策」を掲げている。人は65歳を過ぎると免疫力が低下し、健康な人でも肺炎球菌などによる感染症にかかるリスクが高まる。また、インフルエンザにかかるとう免疫力や抵抗力が弱まり、発生する肺炎は重症化する恐れがある。

このようなことから、健康寿命延伸の対策の一つとして予防接種の推進を図るべきと考える。

- 1) 当市の高齢者（65歳以上）に対するインフルエンザ接種及び肺炎球菌ワクチン接種の接種状況はどのようなか。
- 2) 肺炎球菌ワクチン接種について、国では平成31年度までは65歳から100歳まで5歳ごとに対象年齢時1回のみ補助があり、平成31年度以降は65歳のみ補助になるとされているが、当市では現在どのような運用をしているか。
- 3) 肺炎球菌ワクチン接種について、市報みょうこうに「高齢者肺炎球菌接種費用」として広報されている。

高齢者のワクチン接種を推進する方策として、対象者に対してワクチン接種の大切さを理解してもらうため、個別に案内を出すなど接種率の向上に努めるべきではないか。

2 市営の「合葬式墓地」開設の検討について

中山間地では、各世帯の敷地内や見晴らしの良い場所に先祖代々の墓があり大切に見守られているが、時代が変わり墓守りをする人々も高齢化が進み、将来の墓守りに大きな不安を持っている。

現在、市では個人の遺骨を祭る個別集合墓を設置しているが、個別集合墓へ世帯墓を納めることは認めていない。

- 1) 当市における無縁墓の現状はどのようなか。
- 2) 陣場霊園の墓地及び個別集合墓の使用状況はどのようなか。
- 3) 無縁墓となる懸念、低所得者や宗教等にも属さず墓地を取得できない人の増加の状況を鑑み、合葬式墓地の市民ニーズや他市の事例等を調査し、今後の市営墓地の在り方を検討すべきではないか。
- 4) 今後、永代使用の合葬墓の需要が増えると見込まれるが、当市も市営の合葬式墓地の開設を検討すべきではないか。

1 小中学校の給食無償化について

少子化対策として、国、県でも子育て世代への様々な支援策がある中、妙高市においては、全国トップクラスの子育て支援策があると思われる。東洋経済新報社による住みよさランキング3年連続県内1位である妙高市の子育て支援について、更に一步踏み込み、小中学校給食を無償にすべきと思うが、その考えはどうか。

2 友好都市のふるさと納税返礼品について

全国では、ふるさと納税額が年々増加し、納税者に対する返礼品競争となり、本来の趣旨とは異なる事態に、総務大臣が返礼品の是正策に取り組む構えを見せるなど、新たな問題もでてきている。返礼品が品薄な友好都市において、ふるさと納税の返礼品に妙高市と同様の商品を取り扱ってもらうことにより、妙高市の特産品をPRできると思うが、その考えはどうか。

3 今後のインバウンド政策について

2016年の訪日外国人は前年比22%増の2403万人となり、過去最高を記録した。政府は2020年までに4000万人を目標にしている。

妙高市においても、冬期間を中心に訪日外国人が増えているが、その目的も「もの消費」から「こと消費」へ変化している。

このような現状をふまえ、受け入れ側も体制を整える必要があると思われる。

- 1) ビッグデータやアンケート調査により、観光客ニーズをリアルタイムに把握できるようになったが、リピーター増加の方法についてどのように考えているか。
- 2) 空港を高速バス路線で結び、一般バス路線との結合部とするターミナル機能を「道の駅あらい」にすることにより、訪日外国人旅行者の交通に関しての利便性が向上すると思われるが、どのようか。

1 妙高市における女性活躍推進のための取り組み状況と、実現に向けた推進プランの課題・対応策について

安倍内閣の重点施策として、女性が社会のあらゆる分野で活躍できるよう、仕事の場において参画拡大のための取り組みを一層推進していくとする、いわゆる女性活躍推進法が平成28年4月完全施行された。

妙高市では推進計画について、従来の「男女が共に歩むパートナープラン」と女性活躍推進法に基づく働き方改革等の重点方針を一体として改訂し、昨年7月に男女共同参画審議会に諮り承認されているが、男女共同参画社会の実現を含め、その取り組み状況と実現に向けた課題・対応はどのようか。

- 1) 市の審議会等への女性登用及び人材リストの充実
パートナープランでは市政に女性の意見を反映するべく、市の審議会等への女性委員の登用の促進を図るとしているが現状はどのようなか。女性委員が0の委員会等もあるが適切な対応が必要でないか。
また、パートナープランでは能力と意欲のある人材の発掘を進めるとしているが、女性人材リストの登録と活用の状況、課題はどのようなか。
- 2) 女性の地域活動への参加促進
地域社会の高齢化が急速に進んでおり、今後の地域づくりを進めていく上で、女性の視点・行動力が不可欠であるが、自治会役員等への登用は進んでいない。パートナープランでは女性役員の登用促進に向けた啓発を掲げているが、どのように取り組み、その現状と課題をどう把握しているか。
- 3) 企業における女性活躍の環境整備
国では企業における女性活躍のための制度改善や環境の整備を進めるとしており、パートナープランでも女性就労者の育児期の待遇改善や短時間勤務、再雇用制度などの啓発を行うとしているが、個々の企業や団体への働きかけはどのようなか。
建設業界など新たな分野への進出や専門職の女性増加もあり、社会情勢の変化に対応した啓発が必要と考えるが取り組み状況と課題はどのようなか。
- 4) 農業・観光分野での女性活躍推進
当市にあたっては農業分野の6次産業化や農家民宿など、また観光分野でも女性の活躍の場が多いと思うが、地域の特色を活かした活躍できる環境の整備、支援対策を積極的に取り組むべきでないか。
- 5) 特定事業主行動計画
女性活躍推進法では、市は特定事業主行動計画を策定し、事業主として女性職員の活躍できる環境整備を行うこととしている。当市の行動計画でも係長以上管理職員の女性割合を高めるとしているが、現状と対応はどのようなか。
- 6) 相談窓口の充実
女性が社会で活躍するためには、様々な分野での相談・支援体制を整える必要がある。特にDV等の人権侵害、育児・介護、就労制度など多様な相談に対応できる窓口の体制強化、相談員の資質向上、また窓口の認知を高める周知が必要と考えるが現状と対応はどのようなか。

6 渡 辺 幹 衛

1 入札制度と地域経済循環について

入札制度の検討において、地域経済の好循環に寄与することは基本的な要件である。

- 1) 妙高市では地方公営企業法第40条を根拠として、企業会計の工事請負契約の議会承認手続きをとらない。しかし10数年に一度程度的大型事業については、たとえ公営企業会計といえども住民監視の立場から捉えれば何らかの議会の関与がなされるべきと考えるどうか。

- 2) J Vを対象とする工事については、実質的に地元業者も参入可能な要件を検討すべきではないか。
- 3) 入札の公告期間（設計図書の閲覧期間）の設定は、条例の主旨に照らして適当か。
- 4) 歩切なしの予定価格設定での高価格落札は、必ずしも地域経済循環に寄与しない。元請け保護だけに留まる可能性も大きい。再度尋ねるが、公契約条例の検討はどのようなか。

2 情報開示と個人情報保護について

情報開示と個人情報保護との兼ね合いは、恣意的であってはならない。妙高市の開示基準はどのように統一されているか。

3 新井小学校におけるいじめ等について

新井小学校におけるいじめや暴力の相談がある。

- 1) 状況をどのように把握しているか。
- 2) 防止対策はどのようなか。
- 3) 兆候がある場合、早期の対応が重要だがどのように取り組んでいるか。

7 阿部幸夫

1 過疎化防止できる具体策について

平成 17 年、妙高地域を「妙高市過疎地域における工場等の誘致等に関する条例」により業種を指定して固定資産税を一定期間免除しているが、過疎化が止まらない。新井地区南部に地域のこし協力隊を配置しても過疎化が止まらない。

合併から 10 余年、様々な手段を講じたが過疎化が止まらないということは新たな発想、大胆な対策が必要だということを意味している。

過疎化を防止できる具体策は、どのようなか。

2 けいなん総合病院 3階病棟休止問題に対する早期拡充に向けて

けいなん総合病院、介護老人保健施設「はねうまの里」は、2002年4月に新築され、病院運営にあたっては多額の自治体補助金やJA組合員の出資を得て今日に至っている。

本年1月初旬に県厚生連本部から3病棟170床のうち3階1病棟50床を休止したいとの申し入れがなされた。理由として、常勤医師数不足と患者数の減少により毎年1億円余りの赤字が発生する収支悪化があげられている。

病棟休止は、慢性的な常勤医師の不足が要因である。解決のないまま病棟休止になった場合はさらなる医師不足、病院の縮小や廃止、地域医療の後退をまねきかねないと危惧される。

さらに、看護師や職員を中心とする異動と離職をまねきかねない。

けいなん総合病院の維持と拡充により、地域医療確保と妙高市民や近隣の上越市民も引き続き安心して暮らすことができるが、そのためには以下の項目の早期解決が重要と考える。

1) 常勤医師の確保について

医師不足により、診療科目の減少・患者の減少・収支の悪化となり、行政が一体となった医師確保が必要である。

医学生に対する奨学金制度や医系大学への要請活動、Uターン・Iターンの医師の募集、国・県に対する要請、厚生連へのさらなる働きかけの努力が必要と考えるがどうか。

2) 上越総合病院との医師派遣診療ネットワーク運営の早期実現について

慢性的な医師不足による診療科目の減少・患者の減少・収支悪化の解決に向けて、厚生連の事業方針の医師派遣診療ネットワークを早期に実施してはどうか。また財務の健全化、慢性的な赤字の解消、診療機能の見直しに着手し、上越総合病院との医師派遣診療ネットワーク運営の早期実現に向けて、努力が必要と考えるがどうか。

3) けいなん総合病院の存続・拡充のための運営補助金等について

2004年の病院改築と介護老人保健施設新築にかかわる協定の補助金を本年度まで補助していたが、引き続き、けいなん総合病院存続・拡充のための運営に対する補助金等についてはどのようなか。

4) 職員の雇用確保について

病棟休止による看護師や職員の異動や離職をまねかないようにしていかなければならない。看護師や職員の雇用の確保についてどのようなか。

1 「支援から協働」へのコミュニティ・スクールについて

地方創生を一言でいえば「持続可能なまちづくり」である。そのためには、教育の充実が欠かせないことから、少子・高齢化など人口減少に悩む「切り札」にもなり得るものとする。同時に、コミュニティ校は児童・生徒の学習環境、育成環境をより良くするため、学校が地域住民の協力を得るための場となって広がってきたものであるが、現場の声として、2月13日の日本教育新聞「コミュニティ校化努力義務に」の中で「教職員の業務増大を問題視する声が根強い」、「地域調整役のコディネーターが見いだせなく、副校長や校長がその役を担っている」などの内容が掲載されており、妙高市の現状と対応等について伺う。

- 1) 学校が地域に役立つ活動をし、地域が学校を支える「Win-Win」の関係を果たしていくには、事業を実施する実働組織の調整役コディネーターの確保や、育成対応をどのように図っていくのか。またボランティア等の組織化が必要ではないか。
- 2) コミュニティ・スクール募金部など別組織で個人や企業から寄付金を募る等、活動を財政支援する組織体制づくりが必要ではないか。
- 3) 地域住民を学びの講師として、自然や歴史、産業や伝統文化など自主学習や体験活動による「ふるさと」を学ぶなど、魅力ある学校づくりとして放課後時間を活用した「アフタースクール」等の取り組みも必要と考えるがどうか。

2 人口減少社会における「人口増加対策」について

国の地方創生を受け、中長期の将来人口2060年までの目標人口展望の「妙高人口ビジョン」並びに、人口ビジョンを達成するための基本目標と基本的方向や具体的施策や事業を記した行政計画の「妙高版総合戦略」を平成27年9月に策定したところである。

人口増加は、出生者数が死亡者を上回る「自然増」か、転入者が転出者を上回る「社会増」しかない。

東洋経済新報社による住みよさランキング3年連続県内1位の妙高市を未来ある若者はどのように受け止めているのか。転出してしまうには、それなりの理由、不安や不満があるなど、「不」をなくすための政策の展開が必要と言われており、「住みたい・住み続けたい」を地元企業や市民とともに創造し、積極的に取り組む必要がある。また、転入促進には、「対象層の明確」とともに、戦略的に取り組んでいく必要があると言われている。

- 1) 人口の自然減だけでなく社会減も止める必要があるが、社会増を目指す29年度的最重点取り組みは何か。
- 2) 「総合戦略5カ年」の2カ年が経過するが、第2次妙高市総合計画終期の平成31年度末の将来人口展望3万2157人の達成見込みはどうか。また、人口減少速度は当初計画と比べてどうか。
- 3) 人口減少を克服し、地域経済を元気にするための「企業との連携や支援拡充、企業誘致」はどのような取り組みを図っていくのか。

- 4) 少子化が妙高市に及ぼす影響や状況等について、市民に理解してもらう必要がある。広報誌等で周知してはどうか。

9 村 越 洋 一

1 市民参画で創造性あふれるまちづくりについて

熊本の馬刺しを知らなくても、くまモンを知らない人はいないというほどその認知度が高い。くまモミクスと言われるだけの経済効果をもたらすキャラクターを生んだ原動力は、新しい発想と戦略的プロモーションを導引したチーム作りにあったという。加えて、総活躍により市民の創造性を発揮したまちづくり推進についての所見を伺う。

1) 鍵となるクリエイティブ人材確保のための招致活動について

企業や若者のニーズを汲み、テレワークやサテライトオフィス、地方でのワーキングホリデーの流れが強まっている。妙高市は中心市街地、中山間地の特徴を活かし、ものづくりやデザイナーに特化した移住・居住および起業の優遇措置によって人材を確保し、街の魅力を高め、インバウンド行政にさらなる磨きをかけるべきと考えるがどうか。

2) 市民参画の現状と課題について

官民が一体となったまちづくりが求められている。市では若者会議や市民活動支援、妙高版DMOにおけるフューチャーセッションなど市民の参画を促すための取り組みが進められているが、これらの現状と成果はどのようなか。

また、今後、市民参画のまちづくりに向けてどのように取り組むのか。

2 農と食の政策について

市内直売所の売上が好調に推移してきた。地元の農産物の販売拡大や市の施策により、農家の暮らしや農業をとりまく仕事はどう変わったか。

1) 生産者農家の高齢化や新規就農の現状、担い手の状況は。

2) 農産物のブランド化や6次産業化を推進する人材育成の施策についてはどのようなか。

3) 直売所や大手小売店を含めない地元商店や飲食店での地元農産物の取扱の現状は。あっぱれ逸品認定制度の成果はどのようなか。

3 地産地消フェスタの開催について

農や食のアクティビティ（体験商品）のレベルアップのために農家や地元飲食店、加工業者等の参画を促し、妙高の食文化の再定義と地元農産物の消費のメリットを共有していくための、テーマ性をもつ見本市を開催してはどうか。

1 世界を目指し、大舞台で活躍するトップアスリートの育成について

競技スポーツ育成事業から見た当市のアスリート育成の考え方についてどのようなか。

1 小規模事業者（中小企業）支援および創業・起業支援について

市内企業の9割以上を占める小規模企業（中小企業）は新たな産業を生み出し、雇用を確保・拡大し、市民所得の向上をもたらすなど、地域経済の活性化や市民生活の向上に重要な役割を担っている。しかしながら、少子高齢・人口減少社会の進行や、ライフスタイルや消費行動の変化など社会経済情勢の大きな変化の中で、小規模企業を取り巻く環境は厳しさを増している。

そこで、市内小規模事業者の持続的・安定的な発展・成長を目指し、また、人口流失の抑制も鑑みて、小規模事業者の支援、および、新たなる創業・企業の支援をすべきと考える。

1) 支援の対象とする事業者について

新しい中小企業振興基本条例の支援の対象とする小規模事業者は、3つの意欲（新しく生み出す意欲・成長発展する意欲・元気に活動し続ける意欲）が必要と考える。このような必要事項を設けて運用すべきではないか。

2) 販路開拓と人材育成の支援について

経営資源が制約されている小規模事業者はマーケティングや単独での販路開拓が困難であることが多い。販路開拓の機会として、商談会や見本市への参加に助成金を出すなど考えられるが、市の運用はどのようなか。

また、観光顧客管理システム（CRM）データを提供し、市場調査や分析の支援をしてはどうか。さらに、ビジネスマッチングの機会を設営してはどうか。

3) 地域内経済循環の促進について

地域内経済循環の促進を考える上で、販売によりお金を域外から獲得している企業（コネクタ企業）、仕入れよりお金を域内の他の企業に分配している企業（ハブ企業）、そして、その両方を併せ持っている地域の中核企業（コネクタハブ企業）が重要と考えるが、中核企業は特定できているのか。

同時に、地域内消費の促進が重要だがその取り組みはどのようなか。

プレミアム商品券の代替えはどのようなか。

新潟県でも推進している雪室ブランドの開発支援について、事業者の要望があれば道の駅拡張事業の雪室を農産品や食品備蓄に利用可能にしてはどうか。

4) 創業・起業の支援体制について

3月18日に開催される「創業支援セミナー」の内容はどのようなか。

創業・起業には知識や技術は有していても、法務・金融・政務・経営・経理・労務等や物件情報・行政手続き、IT技術等様々な要件が必要であり、簡単ではない。そこで、創業・起業の支援体制をスクラム化し、「護送船団方式」での取り組みをしてはどうか。

また、第二創業や事業の多角化への支援はどのようなか。

5) 経済対話の定期開催について

以上のことを担保しながら、経済状況に応じて適宜適切な対応・対策を打つために、地域経済ステークホルダーによる経済対話を定期的に開催してはどうか。

2 新型インフルエンザ対応について

中国では鳥インフルエンザの人への感染による死者も発生しているが、衛生面の悪い外国で将来確実に発生すると言われる新型インフルエンザは、感染すると人を死に至らしめる重篤なインフルエンザである。

観光立国を目指す日本はインバウンドが急増し、妙高市への外国人観光客の来訪も大きく伸びている。外国で発生した新型インフルエンザが日本に持ち込まれて発症する。それが新潟県や近隣県、外国人訪問客が増大している妙高市で起こらないとも限らないのである。

それに備えて、妙高市に「条例」と「行動計画」「事業継続計画」等があるが、その運用方法と平時における危機管理の捉え方はどのようなか。さらに、その新型インフルエンザ対策を地域活性化に転ずるべきと考える。

- 1) 新型インフルエンザ等対策本部条例による市対策本部の設置とその運営について
感染や40%の職員の欠勤の状況下での業務対応はどのようなか。
市営の水道・簡水の給水とガス供給業務の対応方法はどのようなか。
浄水用の活性炭など水道用薬品資材の備蓄状況はどのようなか。

- 2) 平時における「危機管理」の捉え方と実践について

発生前の段階においては、医療体制の整備・市民に対する啓発・市役所の業務継続策定、予防接種体制整備等が掲げられている。

ワクチン・抗インフルエンザ薬の入手時期と方法及び地域医療の体制はどのようなか。

「市行動計画」による「流行のピーク」の遅らせ方シミュレーションはどのようなか。

県で行った新型インフルエンザ発生の2つの訓練（情報伝達訓練、患者搬送訓練）の活用はどのようなか。

- 3) 新型インフルエンザと地域活性化の取組について

ワクチンや抗インフルエンザ薬の備蓄倉庫を「拡張あらい道の駅」に整備してはどうか。

1 日米共同訓練に関連して

11回目となる関山演習場での日米共同訓練「フォレストライト02」の実施公報以来、1月妙高市・上越市の両市長・議長連名の要望書を提出。2月9日には両市長名での再要望。そして23日の陸幕広報室からの報告後、27日には更に両市長・議長連名での要望書が提出されている。

- 1) 要望書で言っている市民の日常生活の安全・安心の確保とはどのような捉え方であるか。
- 2) MV-22 オスプレイの訓練参加についてはどのような認識であるか。
- 3) 訓練計画の最大限の情報提供を求めてきたが、23日の説明を受けてどのように考えているか。
- 4) 過去の事件・事故等との関係ではどのような認識であるか。
- 5) 「それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における連携要領を実行動により訓練し、相互運用性の向上を図る。」ことを目的としているが、この目的内容をどのような認識であるか。
- 6) これまでの共同訓練を通じ、装備品の関係についてはどのような認識であるか。
- 7) この日米共同訓練に対する考え方はどうか。

2 医師不足による「地域医療の崩壊」ともいえる事態の打開について

- 1) 人口10万人当たりの医師数は、県は全国44位、その中で上越圏域の医師・看護師の充足率をどのように見ているか。
- 2) 医療介護総合確保推進法では、県が医師の地域偏在等の確保に取り組むこととなっているが、今後の見通しはどうか。
- 3) 新潟大医学部での地域枠卒業生の推移と配分は、県との関係で今後の見通しはどうか。
- 4) 医師不足の現状の中で、地域医療構想策定ガイドラインと在宅医療移行関係はどのように進行するのか。
- 5) 地域包括ケアシステムの構築はどのように進むのか。

3 観点を変えた学校給食の補助制度について

学校給食補助が、子育て支援や若年層の定着と児童の食育・健康管理にも大きな影響を与えることは誰しもが認めている。

そこで、観点を変えた形の中で地産地消の促進事業として、農家への支援を考慮した食材購入による給食費の補助制度確立も視野に入れた取り組みの考えはどうか。

4 マイナンバーの取り扱いについて

- 1) 確定申告の最中であるが、マイナンバー制度の導入による取り扱いについての対応はどのようなか。
- 2) 通知の状況とカードの作成状況はどのようなか。

13 高田保則

1 妙高高原体育館竣工を健康寿命延伸元年に

平成 25 年度、「総合健康都市 妙高」に取り組みをはじめ、市民の健康増進を図ってきた。拠点となる施設も完成した。この健康増進には二つの目標があり、平均寿命の延伸と健康寿命の延伸である。平均寿命の状況は、県等の統計はあるが健康寿命の統計はない。妙高市も健康寿命の数値化に取り組むことが必要で、データの公表も必要と考える。妙高高原体育館に併設された総合健康都市の拠点となる温泉トレーニングプールの竣工を期に健康寿命延伸元年とし、さらに取り組みを図ったらどうか。

2 固定資産税評価額の減額についての見解について

平成 28 年 12 月、那須塩原市の温泉旅館が固定資産税評価を巡って市と争った結果、宇都宮地方裁判所は「観光客が減っており、固定資産税も下げるべきだ」との判断を示し、これまで適用が少なかった「建物の需給事情による減額」に踏み込んだ判決で、確定すれば、来客が減った商業・観光施設の税にも影響する可能性がある。

妙高市市税条例の第 59 条の改正等が必要になると考えるが、減額に対する見解はどのようなか。

3 妙高版DMO「妙高観光推進協議会」事業促進について

平成 28 年 2 月 26 日に観光庁の認定を受け、4 月 27 日に設立された妙高版DMO「妙高観光推進協議会」は役員体制、協議会の運営スケジュール、事業計画、予算をそれぞれ決定し、観光地経営を担う組織として期待されて出発したが、その期待された成果が感じられない。事業の促進を図る必要性があると考えているが、どうか。

4 観光資源の整備と発掘の取り組み体制について

過去の観光は、いまは「歓光」や「感幸」に変化しつつある。訪れた地の歴史、文化、暮らし、その土地の食べ物等を求めて旅人が多くなっている。

国内の旅人はもとより、本市が力を入れている海外からの旅人は特にその土地にまつわる歴史、文化、風習、食生活等を体験、学習することを旅の目的とすることが多くなっているといわれている。このような状況を踏まえ、観光資源の整備、新たな観光資源の発掘が必要と考えるが、市の取り組み体制はどのようなか。

5 生産調整廃止後の妙高市のコメ政策方針について

現在のコメ政策は平成 29 年度で終了するが、その後の政策は全く見通しが立っていない。現在の見通しでは農家所得は明らかに減少する。

本市のまちづくりの基本の一つである農業の平成 30 年度以降の市の方針はどのようなか。

6 インフラ系施設道路・橋りょうの整備方針について

平成 27 年妙高市の人口は 3 万 3199 人だが、妙高人口ビジョンの推計では、平成 52 年に 2 万 5643 人となり、公共施設の維持管理費等の財政負担が危惧される。

インフラ系施設では、今後 40 年間で 1007 億円余りの維持・更新費用が見込まれる。特に維持・更新費用の大きな道路、橋りょうの統合、廃止を含めた対策が必要ではないか。今後の方針はどのようなか。

7 妙高市コミュニティ・スクールの運営方針について

平成 29 年度から、小学校全校、中学校は新井中学校を除く妙高中学校、妙高高原中学校がコミュニティ・スクールとしてスタートする。

学校と保護者や地域がともに知恵を出し合って学校運営をし、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みとしてはよい制度だと思うが、一方、市の教育方針や教育内容等にまで関与が強く及ぶことが危惧されるが運営方針はどのようなか。

8 ガス・上下水道事業の民営化の方針について

民間資金を使った公共施設やインフラの整備が加速している。施設の経営権を譲渡するコンセッション方式や施設を売却する完全民営化を決定または検討している自治体が多くある。

本市もガス事業について売却による民営化を検討していると、あるアンケートに答えているが具体的にいつ頃で、相手先をどのように考えているか。

また、上下水道事業はどのような方針か。